

事務事業名 産後ケア事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1949

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01040103-09-780
基本事業：	02	母子保健の推進	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（1歳6ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（3歳）		担当課	こども家庭課
			担当係	こども健康担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和05年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
出産後1年を経過しない産婦及び乳児 死産・流産の経験後1年を経過しない者を含む			【根拠法令】 母子保健法、筑紫野市産後ケア事業実施要綱						
			【内容】 ・居宅訪問（アウトリーチ）型 ・利用者の自宅に助産師等の専門職が出向き、保健指導、育児に関する指導、相談などの援助を行う ・1回の出産につき2回まで利用可能 【補助金】 母子保健衛生費国庫補助金（国1/2）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
産後の身体的な回復や心理的な安定を図るとともに、養育者自身のセルフケア能力が向上し、親子の愛着形成が促進される。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
申請件数		件	0	212	230	300	350		400
出生数に対する利用割合		%	0	13.9	20	25	25		30
5．コスト									
事業費		計	千円	0	1,940	2,762	11,115		
		国	千円	0	1,111	1,381	5,557		
		県	千円	0	0	0	2,778		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	0	829	1,381	2,780		
正職員人工数		人工		0.3	0.5				
正職員人件費		千円		2,345	4,012				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	0	4,285	6,774	11,115			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 実利用者118人に対する延べ利用回数は170回。 R5市民ニーズ調査でサービス拡充や回数増の意見が多数出ている。 < 原因 > 想定通りの申請があったが、利用者アンケートより、2回目の利用を大切にしておく傾向が伺えた。 近隣市はR6までに全種別のサービス開始の予定あり。 < 課題 > 市民ニーズに対して利用可能なサービスが不足している点が課題である。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	・ R5.4月時点で産後ケア事業を実施している県下58市町村の内、通所型サービス77.6%、短期入所型サービス84.5%の実施率となっていることから、市民ニーズの状況を踏まえながらサービス拡充の検討が必要。 ・ R6より福岡県赤ちゃんとママの産後ケア利用促進補助金が創設される見込み。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
県の補助金を活用し、R6年度中に通所型、宿泊型のサービス追加及び回数増（7回）が実施できるよう検討する。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進捗管理欄					
・ 令和元年12月6日交付「母子保健法の一部を改正する法律」において、市町村の努力義務とされた（R3.4.1施行） ・ 市民ニーズ調査で一番多かった「アウトリーチ型」をR5.4.1より開始				産後ケアの種類：居宅訪問（アウトリーチ）型、通所（デイサービス）型、短期入所（ショートステイ）型					